

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東  
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,036	5.7	1,627	△10.3	1,528	△2.2	1,028	145.5
27年3月期	16,125	19.3	1,814	8.6	1,562	△8.7	418	△56.2
(注) 包括利益	28年3月期 1,016百万円 (133.7%)		27年3月期 435百万円 (△54.5%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年3月期	45.71	—	—	—	7.0		4.4		9.6	
27年3月期	18.62	—	—	—	3.0		5.3		11.3	

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	36,624		14,965		40.9		665.27	
27年3月期	32,667		14,312		43.8		636.22	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,965百万円 27年3月期 14,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年3月期	1,612		△4,904		3,519		6,957	
27年3月期	922		△4,081		3,232		6,382	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—
28年3月期	—	—	—	9.0	17.0	382	37.2	2.6
29年3月期(予想)	—	—	—	9.0	9.0		30.9	

平成27年6月30日に開示いたしました、「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、平成27年7月21日を基準日とする剰余金の配当(1株当たり8円)については平成27年8月27日に行いました。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,650	△41.8	334	△77.0	314	△77.4	204	△76.7	9.07	
通期	13,200	△22.5	1,064	△34.6	1,025	△32.9	656	△36.2	29.16	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、重要性が増したことから、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローは、第1四半期連結会計期間より、また、妙高酒造株式会社は第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	22,500,000株	27年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,521株	27年3月期	4,321株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,495,613株	27年3月期	22,495,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,995	△9.5	1,580	△11.0	1,585	1.4	1,046	134.0
27年3月期	15,459	17.2	1,776	10.0	1,562	△6.2	447	△51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	46.53	—
27年3月期	19.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	27,276		14,831		54.4		659.31	
27年3月期	28,197		13,976		49.6		621.29	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,831百万円 27年3月期 13,976百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済再生と財政健全化のための諸政策により、景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いております。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

当社グループのコア事業の主要マーケットとなる遊技場業界は、適正な射幸性の実現に向けた自主規制の動向やその影響を見極めたいとし、新規出店やリニューアルを含めた設備投資全般に対する極めて抑制的な姿勢が継続いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、低騒音・省電力とメンテナンスフリーを実現した『樹脂研磨式メダル自動補給システム』及びセキュリティ管理と貸し玉複数単価の営業をスマートに実践する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。

なお、遊技機は、第3四半期にリリースしたパチスロ機の販売が予想値を大きく下回ったこともあって機器事業全体の収益は前期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な不動産賃貸収益を確保いたしました。

介護福祉事業は、連結子会社/株式会社アルプスの杜が有料老人ホーム等の施設を運営いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が運営する神奈川県内の太陽光発電所2箇所(発電能力合計4メガワット)に加え、栃木県内の太陽光発電所(発電能力20メガワット)が第3四半期に稼働いたしました。

コンテンツ事業においては、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローの連結子会社の2社がパッケージゲーム、オンラインアミューズメント及びアニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

また、重要性が増したことから、前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローは、第1四半期連結会計期間より、また、妙高酒造株式会社は第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高17,036百万円(前期比5.7%増)、経常利益1,528百万円(前期比2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,028百万円(前期比145.5%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (機器事業)

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高13,881百万円(前期比8.8%減)、セグメント利益1,976百万円(前期比1.9%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高612百万円(前期比6.4%増)、セグメント利益297百万円(前期比21.3%減)となりました。

#### (福祉介護事業)

福祉介護事業につきましては、当連結会計年度は売上高751百万円(前期比325.6%増)、セグメント損失100百万円(前期は28百万円の損失)となりました。なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に株式会社アルプスの杜の株式を取得し連結の範囲に含めております。

#### (電気事業)

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高472百万円(前期比207.4%増)、セグメント利益30百万円(前期は10百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度より建設中であった「栃木太陽光発電所」において、平成27年11月2日より売電を開始いたしました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高1,099百万円、セグメント利益52百万円となりました。

なお、コンテンツ事業は、連結の範囲の変更に伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

## (その他事業)

その他事業につきましては、当連結会計年度は売上高219百万円、セグメント利益25百万円となりました。

なお、その他事業は、妙高酒造株式会社を重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、第4四半期連結会計期間より同社が運営する酒造・販売事業を「その他事業」として新たに報告セグメントといたしました。

## ②次期の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機を市場動向を見極めてリリースいたします。

不動産事業につきましては、賃貸用不動産の新規取得を模索しながら安定的な賃貸収益を確保して参ります。

電気事業につきましては、新設した栃木太陽光発電所の稼働が通期に及ぶことから、売電量の大幅増加を見込んでおります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化を図り、ゲームコンテンツの安定供給に努めて参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高13,200百万円、営業利益1,064百万円、経常利益1,025百万円、親会社株主に帰属する当期純利益656百万円を予想しております。

## 次期（平成28年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期（平成29年3月期）予想	13,200	1,064	1,025	656
当期（平成28年3月期）	17,036	1,627	1,528	1,028
増減額（百万円）	△3,836	△563	△503	△372
増減率（%）	△22.5	△34.6	△32.9	△36.2

## ※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は36,624百万円(前期比3,957百万円増)となりました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社インターゲット及びび妙高酒造株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

流動資産は15,155百万円(前期比658百万円減)となりました。これは主に現金及び預金の増加(574百万円増)、電子記録債権の増加(915百万円増)、原材料の増加(609百万円増)、その他に含まれる未収消費税等の増加(359百万円増)及び前渡金の増加(192百万円増)がある一方で、受取手形及び売掛金の減少(2,845百万円減)、商品及び製品の減少(128百万円減)、その他に含まれる未収入金の減少(218百万円減)によるものです。

固定資産は21,469百万円(前期比4,615百万円増)となりました。これは主に賃貸用不動産の取得による建物及び構築物(純額)の増加(618百万円増)及び土地の増加(1,493百万円増)、機械装置及び運搬具(純額)の増加(4,354百万円増)がある一方で建設仮勘定の減少(1,501百万円減)によるものです。

負債は21,658百万円(前期比3,303百万円増)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加(704百万円増)、長期借入金の増加(4,726百万円増)、長期預り保証金の増加(138百万円増)、資産除去債務の増加(262百万円増)の一方で、支払手形及び買掛金の減少(1,326百万円減)、短期借入金の減少(1,126百万円減)、未払法人税等の減少(127百万円減)によるものです。

純資産は14,965百万円(前期比653百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加(665百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は40.9%と前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,612百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,904百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,519百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比228百万円増加し、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額346百万円を合わせて6,957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,612万円(前期は得られた資金922百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益1,583百万円、減価償却費786百万円の計上、売上債権の減少2,235万円がある一方で、たな卸資産の増加268百万円、仕入債務の減少1,412百万円、その他に含まれる未収消費税等の増加359百万円、法人税等の支払額696百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,904百万円(前期は支出した資金4,081百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,488百万円、貸付による支出460百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入549百万円、補助金収入514百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,519百万円(前期は得られた資金3,232百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入6,965百万円がある一方で、短期借入金の返済による支出1,298百万円、長期借入金の返済による支出1,967百万円、配当金の支払179百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	56.5	55.7	52.7	43.8	40.9
時価ベースの自己資本比率	33.7	76.4	75.3	63.5	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	504.4	524.8	1,346.2	1,004.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	28.5	35.5	13.5	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円の配当案を株主総会に付議いたします。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり9円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 2. 遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及びグループ会社9社(株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社アルプスの杜、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミライフ)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、介護付有料老人ホーム等の運営を行う「福祉介護事業」及び太陽光発電による売電を行う「電気事業」、コンテンツ等の企画、開発、制作、販売を行う「コンテンツ事業」、酒類製造、販売を行う「酒造事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

### (1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ 非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供



## (2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
	ウエルカーサあざみ野	住宅用マンション
	モナークマンション相模原	住宅用マンション
	ダイヤビル鷺宮	住宅用マンション
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	千葉スポーツプラザ	店舗、スポーツジム
	グレイス・ヒルズ葛が谷	住宅用マンション

## (3) 福祉介護事業(連結子会社 株式会社アルプスの杜)

区分	主要取扱い品目
アルプスの杜「さがみ」	介護付有料老人ホーム、居宅介護支援、訪問介護
アルプスの杜「かみみぞ」	介護付有料老人ホーム
アルプスの杜「陽光台」	グループホーム介護施設

## (4) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
栃木太陽光発電所	売電

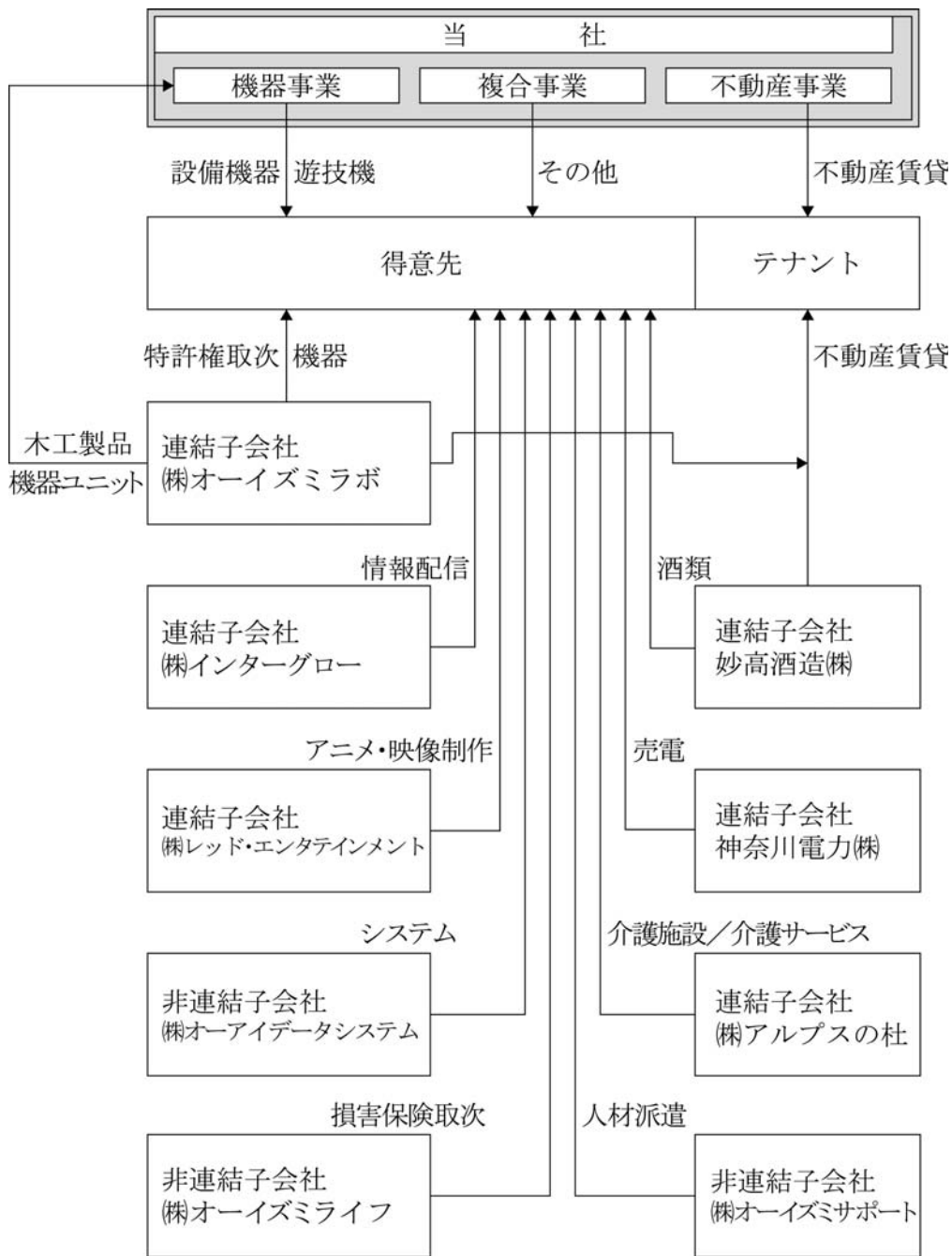
## (5) コンテンツ事業(連結子会社 株式会社インターグロー、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

## (6) その他事業(連結子会社 妙高酒造株式会社 非連結子会社 株式会社オーイズミサポート、株式会社オーイズミライフ)

区分		主要取扱い品目
酒造事業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損害保険代理店業務
損害保険代理事業		
子会社	損害保険取次手数料	損害保険代理店業務

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造的な仕事を行い、多くの人に愛される企業でありたい」という経営理念のもと、遊技関連機器事業をコア事業として、顧客ニーズを先取りした独創的なアイデアと先端技術を融合させた製品を市場に提供することを基本としております。

また、事業領域の拡大を視野に入れつつ企業価値の更なる向上に努め、経営の安定と発展を図り、当社グループの事業活動が社会貢献に繋がることを使命と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

企業の成長性、効率性及び企業価値の高めるため、当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率と自己資本利益率であり、それぞれ10%以上を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

営業基盤のさらなる充実とコスト構造の改革に努め、市場ニーズを確実にとらえられる体制を確立して参ります。

研究開発につきましては、市場環境の変化に適切に対応した「集客効果のある製品」の開発に注力し、顧客ユーザからの信頼を確固たるものにする製品・サービスを提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

遊技場の高機能・低価格化の要請がますます強まるなど、当社の機器事業の周辺設備機器には一層厳しい市場環境になっておりますが、有力遊技場への提案営業の強化、競争力のある製品の供給体制の再構築を断行して収益基盤を拡充して参ります。

機器事業の遊技機につきましては、パチスロ機の企画開発力を更に強化し、競争力の獲得とブランドイメージの確立に経営資源を集中いたします。また、業容の拡大と企業価値の増大に向けて、事業領域の拡大を視野に据えた具体的な施策を構築いたします。

不動産事業につきましては、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図って参ります。

電気事業につきましては、太陽光発電設備の徹底した保守・管理を実施し、継続的安定供給に努めて参ります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化によるゲームコンテンツの安定供給、また、効果的な広告宣伝活動による知名度の向上を図り、安定的な収益基盤の強化を図って参ります。

酒造事業につきましては、原材料の調達コストの増加、また、飲酒人口の減少に伴う販売高の低迷による利益率の減少に対応すべく、生産の効率化、新規顧客の獲得及び海外輸出等販路拡大に努めて参ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,382,467	6,957,080
受取手形及び売掛金	5,073,988	2,228,964
電子記録債権	—	915,767
商品及び製品	993,871	865,248
仕掛品	573,915	529,398
原材料	1,320,419	1,929,543
コンテンツ	—	32,398
繰延税金資産	203,953	177,454
その他	1,278,250	1,521,598
貸倒引当金	△13,059	△2,286
流動資産合計	15,813,808	15,155,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,604,929	6,406,947
減価償却累計額	△1,904,321	△2,087,680
建物及び構築物(純額)	3,700,608	4,319,266
機械装置及び運搬具	1,368,122	6,092,327
減価償却累計額	△294,788	△664,369
機械装置及び運搬具(純額)	1,073,333	5,427,957
工具、器具及び備品	1,951,178	2,099,733
減価償却累計額	△1,789,237	△1,906,720
工具、器具及び備品(純額)	161,941	193,012
土地	7,742,506	9,236,366
リース資産	527,000	543,719
減価償却累計額	△31,356	△51,370
リース資産(純額)	495,643	492,349
建設仮勘定	1,501,595	—
有形固定資産合計	14,675,628	19,668,953
無形固定資産		
ソフトウェア	32,545	58,522
のれん	266,385	328,101
その他	12,695	18,494
無形固定資産合計	311,626	405,118
投資その他の資産		
投資有価証券	794,982	288,786
長期貸付金	509,166	486,720
繰延税金資産	1,723	30,015
長期前払費用	340,050	405,823
その他	483,375	444,786
貸倒引当金	△262,900	△260,899
投資その他の資産合計	1,866,398	1,395,233
固定資産合計	16,853,652	21,469,304
資産合計	32,667,461	36,624,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,659,939	2,333,476
短期借入金	2,296,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	1,499,071	2,203,458
未払法人税等	326,355	198,947
賞与引当金	57,508	54,842
製品保証引当金	18,000	16,000
返品調整引当金	—	2,816
その他	554,538	549,709
流動負債合計	8,411,413	6,529,249
固定負債		
長期借入金	8,105,510	12,831,705
リース債務	508,269	532,427
繰延税金負債	38,420	31,191
役員退職慰労引当金	467,547	502,939
退職給付に係る負債	48,813	54,277
長期預り保証金	710,300	849,114
資産除去債務	63,543	326,431
その他	1,536	1,536
固定負債合計	9,943,941	15,129,623
負債合計	18,355,355	21,658,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,567,295	13,232,485
自己株式	△4,091	△4,237
株主資本合計	14,243,804	14,908,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,302	56,750
その他の包括利益累計額合計	68,302	56,750
純資産合計	14,312,106	14,965,597
負債純資産合計	32,667,461	36,624,471

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,125,234	17,036,810
売上原価	12,412,760	12,896,583
返品調整引当金繰入額	—	2,816
売上総利益	3,712,473	4,137,410
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114,352	301,980
販売促進費	441,425	417,486
役員報酬	191,124	247,665
給料手当及び賞与	257,197	335,700
賞与引当金繰入額	23,776	23,154
退職給付費用	31,016	26,215
役員退職慰労引当金繰入額	9,287	35,391
製品保証引当金繰入額	18,000	16,000
その他	811,575	1,105,883
販売費及び一般管理費合計	1,897,754	2,509,479
営業利益	1,814,718	1,627,931
営業外収益		
受取利息	4,754	4,312
受取配当金	16,183	9,920
その他	49,822	62,579
営業外収益合計	70,760	76,812
営業外費用		
支払利息	68,324	113,282
貸倒引当金繰入額	245,000	—
その他	9,210	62,876
営業外費用合計	322,534	176,158
経常利益	1,562,943	1,528,585
特別利益		
固定資産売却益	—	97,428
投資有価証券売却益	32,676	—
特別利益合計	32,676	97,428
特別損失		
固定資産除売却損	—	27,704
関係会社株式評価損	502,000	—
会員権評価損	17,000	—
本社移転費用	—	15,186
特別損失合計	519,000	42,890
税金等調整前当期純利益	1,076,620	1,583,122
法人税、住民税及び事業税	713,788	557,262
法人税等調整額	△55,927	△2,393
法人税等合計	657,860	554,869
当期純利益	418,759	1,028,253
親会社株主に帰属する当期純利益	418,759	1,028,253

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	418,759	1,028,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,359	△11,551
その他の包括利益合計	16,359	△11,551
包括利益	435,119	1,016,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,119	1,016,702
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,006,900	673,700	12,330,910	△4,002	14,007,507	51,942	51,942	14,059,449
当期変動額								
剰余金の配当			△157,470		△157,470			△157,470
親会社株主に帰属する当期純利益			418,759		418,759			418,759
自己株式の取得				△88	△88			△88
連結範囲の変動			△24,903		△24,903			△24,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,359	16,359	16,359
当期変動額合計	-	-	236,385	△88	236,296	16,359	16,359	252,656
当期末残高	1,006,900	673,700	12,567,295	△4,091	14,243,804	68,302	68,302	14,312,106

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,006,900	673,700	12,567,295	△4,091	14,243,804	68,302	68,302	14,312,106
当期変動額								
剰余金の配当			△179,965		△179,965			△179,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,253		1,028,253			1,028,253
自己株式の取得				△146	△146			△146
連結範囲の変動			△183,099		△183,099			△183,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11,551	△11,551	△11,551
当期変動額合計	-	-	665,189	△146	665,042	△11,551	△11,551	653,491
当期末残高	1,006,900	673,700	13,232,485	△4,237	14,908,847	56,750	56,750	14,965,597

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,076,620	1,583,122
減価償却費	351,765	786,361
のれん償却額	9,866	56,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225,425	△14,141
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,000	△2,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,365	△4,456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,909	△1,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,287	35,391
受取利息及び受取配当金	△20,937	△14,232
支払利息	68,324	113,282
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△97,428
関係会社株式評価損	502,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,676	—
会員権評価損	17,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,159,782	2,235,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,246,328	△268,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△827,889	△1,412,745
前渡金の増減額(△は増加)	299,198	△178,865
その他	79,808	△415,074
小計	1,863,613	2,400,522
利息及び配当金の受取額	18,595	14,232
利息の支払額	△68,857	△105,194
法人税等の支払額	△891,132	△696,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,219	1,612,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	71,940	—
投資有価証券の売却による収入	360,882	—
有形固定資産の取得による支出	△4,168,400	△5,488,544
有形固定資産の売却による収入	—	549,627
無形固定資産の取得による支出	—	△6,559
貸付けによる支出	△85,000	△460,000
貸付金の回収による収入	50,999	9,999
補助金収入	—	514,019
子会社株式の取得による支出	△116,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,258	—
その他	△122,484	△22,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,081,120	△4,904,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,296,000	△1,298,450
短期借入金の返済による支出	△971,146	—
長期借入れによる収入	4,745,000	6,965,000
長期借入金の返済による支出	△1,570,249	△1,967,073
自己株式の取得による支出	△88	△146
配当金の支払額	△157,407	△179,603
その他	△110,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,232,108	3,519,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,207	228,045
現金及び現金同等物の期首残高	5,610,219	6,382,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	699,041	346,566
現金及び現金同等物の期末残高	6,382,467	6,957,080

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「福祉介護事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
福祉介護事業	介護付有料老人ホーム運営、居宅介護支援、訪問介護
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
その他事業	酒類製造・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業(注)1	電気事業(注)2	計	調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,219,435	575,446	176,675	153,675	16,125,234	—	16,125,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,400	—	—	29,400	△29,400	—
計	15,219,435	604,846	176,675	153,675	16,154,634	△29,400	16,125,234
セグメント利益	2,014,076	378,367	△28,821	△10,338	2,353,283	△538,565	1,814,718
セグメント資産	11,455,355	9,096,076	1,750,895	3,315,030	25,617,358	7,050,103	32,667,461
その他の項目							
減価償却費	105,853	98,813	11,498	111,695	327,860	23,904	351,765
のれん償却額	—	—	9,866	—	9,866	—	9,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,240	2,072,157	—	2,068,907	4,260,305	3,030	4,263,335

(注) 1 当社グループは、第3四半期連結会計期間末において、株式会社アルプスの社を連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を新たに報告セグメントといたしました。そのため、売上高及びセグメント利益は、連結開始後の金額となっております。

2 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、神奈川電力株式会社を重要性が増したため連結子会社にしたことに伴い、同社が運営する「電気事業」を新たに報告セグメントといたしました。

3 セグメント利益の調整額△538,565千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額7,050,103千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,881,022	612,064	751,894	472,391	1,099,600
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,540	36,780	—	—	233,631
計	13,902,562	648,844	751,894	472,391	1,333,231
セグメント利益	1,976,097	297,908	△100,219	30,259	52,099
セグメント資産	9,478,619	10,960,499	1,324,016	7,163,386	598,515
その他の項目					
減価償却費	155,157	176,692	44,099	367,628	16,085
のれん償却額	—	—	39,464	—	16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,679	2,252,582	429	3,829,000	22,826

	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	219,838	17,036,810	—	17,036,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	833	292,784	△292,784	—
計	220,671	17,329,595	△292,784	17,036,810
セグメント利益	25,496	2,281,641	△653,710	1,627,931
セグメント資産	225,831	29,750,868	6,873,602	36,624,471
その他の項目				
減価償却費	435	760,099	26,262	786,361
のれん償却額	—	56,327	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,326	6,290,844	23,776	6,314,621

(注) 1 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、妙高酒造株式会社を重要性が増したため第4四半期連結会計期間より連結子会社としたことに伴い、同社が運営する酒造事業を「その他」として新たに報告セグメントといたしました。

2 セグメント利益の調整額△653,710千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,873,602千円は、主に親会社の運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	5,440,365 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,867,174 千円	機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	9,866	—	9,866	—	9,866
当期末残高	—	—	266,385	—	266,385	—	266,385

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	39,464	—	16,863	—	56,327	—	56,327
当期末残高	—	—	226,921	—	101,180	—	328,101	—	328,101

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	636円22銭	665円27銭
1株当たり当期純利益	18円62銭	45円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	418,759 千円	1,028,253 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	418,759 千円	1,028,253 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,759 株	22,495,613 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,312,106 千円	14,965,597 千円
普通株式に係る純資産額	14,312,106 千円	14,965,597 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,321 株	4,521 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,495,679 株	22,495,479 株

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の譲渡)

当社は、当社の連結子会社である株式会社アルプスの社の全株式を株式会社リビングプラットフォームに譲渡することを平成28年4月28日開催の取締役会において決議いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

当社は、平成26年12月株式会社アルプスの社の株式を取得して子会社化し、介護関連事業を運営しております。しかしながら、想定していた事業成果の早期達成のためには豊富な経験に裏打ちされたオペレーションスキルが必須であります。

このような状況において、介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、高齢者グループホーム等介護関連施設を保有し、本店所在地である北海道の他、神奈川県、千葉県、宮城県に支店を設置するなど広域に亘って介護福祉関連事業を展開する株式会社リビングプラットフォームに全株式を譲渡し、経営全般を移譲することといたしました。

## 2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社リビングプラットフォーム

## 3. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成28年4月28日
基本契約合意	平成28年4月28日
株式譲渡契約締結	平成28年5月31日(予定)
株式譲渡日	平成28年5月31日(予定)

## 4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社アルプスの社
事業内容	介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理 居宅介護支援及び訪問介護事業の運営・管理
当社との取引内容	資金の貸付

## 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数	2,000株 (所有割合100%)
譲渡する株式数	2,000株
譲渡後の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
譲渡価額	244百万円 (予定)